

泰豐輪胎股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 110 年及 109 年第二季  
(股票代碼 2102)

公司地址：桃園市中壢區中華路二段 369 號  
電 話：(03)452-2156

泰豐輪胎股份有限公司及子公司  
民國 110 年及 109 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 55
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 40
	(七) 關係人交易	40
	(八) 抵(質)押之資產	41
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	41	
(十一)	重大之期後事項	41	
(十二)	其他	41	~ 53
(十三)	附註揭露事項	53	~ 54
(十四)	營運部門資訊	54	~ 55



資誠

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21001425 號

泰豐輪胎股份有限公司 公鑒：

## 前言

泰豐輪胎股份有限公司及子公司(以下簡稱「泰豐集團」)民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

## 範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

## 結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達泰豐集團民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

## 強調事項

泰豐集團原擬處分泰誠開發股份有限公司及泰鑫建設股份有限公司之全部股權，經智慧財產及商業法院於民國 110 年 8 月 4 日裁定准予聲請人為相對人提供擔保後為暫停處分狀態，詳如合併財務報表附註六(十二)所述，本會計師未因此而修正核閱結論。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

廖福銘

會計師

林鈞堯

廖福銘  
林鈞堯



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1090350620 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68702 號

中 華 民 國 1 1 0 年 8 月 9 日

泰豐輪胎股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年6月30日及民國109年12月31日、6月30日

(民國110年及109年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	110年6月30日		109年12月31日		109年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,090,960	8	\$ 1,681,441	12	\$ 1,289,674	9
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產—流動		90,114	1	45,038	-	680	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(一)及八						
	產—流動		316,758	3	167,221	1	109,300	1
1150	應收票據淨額	六(四)	38,531	-	31,380	-	31,793	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	279,422	2	1,155,058	8	886,182	7
1200	其他應收款		12,546	-	2,625	-	6,881	-
1220	本期所得稅資產		1,161	-	6,087	-	8,478	-
130X	存貨	六(五)	1,061,651	8	957,573	7	1,087,389	8
1410	預付款項		136,512	1	147,836	1	117,758	1
1460	待出售非流動資產淨額	六(六)	-	-	694,880	5	693,464	5
1470	其他流動資產		8,440	-	172,472	1	-	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>3,036,095</u>	<u>23</u>	<u>5,061,611</u>	<u>35</u>	<u>4,231,599</u>	<u>31</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(三)						
	值衡量之金融資產—非流動		464,872	4	391,450	3	300,370	2
1600	不動產、廠房及設備	六(七)(十一)						
		及八	6,494,042	50	8,687,618	60	8,734,848	64
1755	使用權資產	六(八)	37,561	-	44,050	-	43,204	-
1760	投資性不動產淨額	六(九)	61,354	1	62,838	-	59,895	1
1780	無形資產	六(十)	10,247	-	10,531	-	14,412	-
1840	遞延所得稅資產		108,129	1	99,811	1	118,290	1
1920	存出保證金	八	44,970	-	44,641	-	42,444	-
1990	其他非流動資產—其他	六(十二)	2,692,910	21	173,255	1	149,173	1
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>9,914,085</u>	<u>77</u>	<u>9,514,194</u>	<u>65</u>	<u>9,462,636</u>	<u>69</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 12,950,180</u>	<u>100</u>	<u>\$ 14,575,805</u>	<u>100</u>	<u>\$ 13,694,235</u>	<u>100</u>

(續次頁)

泰豐輪胎股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年6月30日及民國109年12月31日、6月30日

(民國110年及109年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	110年6月30日		109年12月31日		109年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十三)	\$ 1,326,482	10	\$ 927,510	6	\$ 639,347	5
2130	合約負債—流動	六(二十)	34,819	-	36,515	-	54,479	-
2150	應付票據		18,948	-	12,606	-	16,098	-
2170	應付帳款		27,549	-	298,493	2	279,344	2
2200	其他應付款	六(十四)	424,517	3	696,141	5	360,071	3
2230	本期所得稅負債		1,366	-	2,561	-	2,369	-
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債	六(六)	-	-	63,615	1	74,120	1
2280	租賃負債—流動		9,708	-	13,692	-	13,631	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十五)	204,988	2	297,593	2	193,305	1
2399	其他流動負債—其他		49,218	1	182,720	1	45,030	-
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>2,097,595</u>	<u>16</u>	<u>2,531,446</u>	<u>17</u>	<u>1,677,794</u>	<u>12</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十五)	3,939,859	30	3,805,271	26	4,019,749	30
2570	遞延所得稅負債		594,147	5	537,415	4	531,586	4
2580	租賃負債—非流動		6,020	-	7,732	-	7,407	-
2640	淨確定福利負債—非流動		135,166	1	146,780	1	130,811	1
2645	存入保證金		2,935	-	3,736	-	3,711	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>4,678,127</u>	<u>36</u>	<u>4,500,934</u>	<u>31</u>	<u>4,693,264</u>	<u>35</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>6,775,722</u>	<u>52</u>	<u>7,032,380</u>	<u>48</u>	<u>6,371,058</u>	<u>47</u>
<b>權益</b>								
股本								
3110	普通股股本	六(十七)	4,733,292	37	4,733,292	32	4,733,292	34
資本公積								
3200	資本公積	六(十八)	156,764	1	156,764	1	156,764	1
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十九)	732,944	6	732,944	5	732,944	5
3320	特別盈餘公積		1,911,517	15	1,911,517	13	1,911,517	14
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		(1,393,762)	(11)	30,708	-	(58,083)	-
其他權益								
3400	其他權益		216,738	1	161,235	2	29,778	-
3500	庫藏股票	六(十七)	(183,035)	(1)	(183,035)	(1)	(183,035)	(1)
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>6,174,458</u>	<u>48</u>	<u>7,543,425</u>	<u>52</u>	<u>7,323,177</u>	<u>53</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大之期後事項								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 12,950,180</u>	<u>100</u>	<u>\$ 14,575,805</u>	<u>100</u>	<u>\$ 13,694,235</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：馬述健

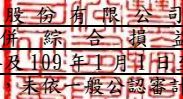


經理人：陳重義



會計主管：李信諭



  
 泰豐輪胎股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國110年及109年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	110年4月1日 至6月30日		109年4月1日 至6月30日		110年1月1日 至6月30日		109年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 334,159	100	\$ 1,089,833	100	\$ 883,090	100	\$ 2,428,885	100
5000 營業成本	六(五) (二十五) (二十六)	( 699,038)	( 209)	( 860,415)	( 79)	( 1,263,309)	( 143)	( 1,944,420)	( 80)
5950 營業毛利(毛損)淨額		( 364,879)	( 109)	229,418	21	( 380,219)	( 43)	484,465	20
營業費用	六(二十五) (二十六)								
6100 推銷費用		( 214,251)	( 64)	( 129,526)	( 12)	( 323,488)	( 37)	( 270,944)	( 11)
6200 管理費用		( 230,773)	( 69)	( 55,215)	( 5)	( 318,588)	( 36)	( 115,065)	( 5)
6300 研究發展費用		( 24,727)	( 8)	( 33,608)	( 3)	( 50,788)	( 6)	( 64,886)	( 3)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	2,935	1	( 3,903)	-	( 9,687)	( 1)	( 8,891)	-
6000 營業費用合計		( 466,816)	( 140)	( 222,252)	( 20)	( 702,551)	( 80)	( 459,786)	( 19)
6900 營業利益(損失)		( 831,695)	( 249)	7,166	-	( 1,082,770)	( 123)	24,679	1
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十一)	1,504	1	3,235	-	3,555	-	4,726	-
7010 其他收入	六(二十二)	13,096	4	7,518	1	15,388	2	9,922	-
7020 其他利益及損失	六(二十三)	( 316,129)	( 95)	( 13,273)	( 1)	( 319,154)	( 36)	( 4,120)	-
7050 財務成本	六(二十四)	( 15,921)	( 5)	( 15,417)	( 1)	( 30,969)	( 3)	( 34,345)	( 1)
7000 營業外收入及支出合計		( 317,450)	( 95)	( 17,937)	( 1)	( 331,180)	( 37)	( 23,817)	( 1)
7900 稅前淨利(淨損)		( 1,149,145)	( 344)	( 10,771)	( 1)	( 1,413,950)	( 160)	862	-
7950 所得稅(費用)利益	六(二十七)	( 406)	-	11,162	1	( 1,053)	-	1,283	-
8200 本期淨利(淨損)		( \$ 1,149,551)	( 344)	\$ 391	-	( \$ 1,415,003)	( 160)	\$ 2,145	-
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	( \$ 29,878)	( 9)	\$ 14,662	1	\$ 73,422	8	\$ 33,293	1
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		( 13,448)	( 4)	( 23,111)	( 2)	( 17,919)	( 2)	( 32,051)	( 1)
8300 其他綜合損益(淨額)		( \$ 43,326)	( 13)	( \$ 8,449)	( 1)	\$ 55,503	6	\$ 1,242	-
8500 本期綜合損益總額		( \$ 1,192,877)	( 357)	( \$ 8,058)	( 1)	( \$ 1,359,500)	( 154)	\$ 3,387	-
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		( \$ 1,149,551)	( 344)	\$ 391	-	( \$ 1,415,003)	( 160)	\$ 2,145	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		( \$ 1,192,877)	( 357)	( \$ 8,058)	( 1)	( \$ 1,359,500)	( 154)	\$ 3,387	-
每股(虧損)盈餘	六(二十八)								
9750 基本每股(虧損)盈餘		( \$ 2.50)		\$ -		( \$ 3.08)		\$ 0.01	
9850 稀釋每股(虧損)盈餘		( \$ 2.50)		\$ -		( \$ 3.08)		\$ 0.01	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：馬述健



經理人：陳重義



會計主管：李信諭





泰豐輪胎股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國110年及109年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公					業主之				總額
	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損	其他	權益	權益	權益	
	普通	公積	盈餘	盈餘	盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	庫藏股票	權益	總額
<u>109年1月1日至6月30日</u>										
109年1月1日餘額	\$ 4,733,292	\$ 156,764	\$ 732,944	\$ 1,911,517	(\$ 60,228)	(\$ 221,092)	\$ 249,628	(\$ 183,035)	\$ 7,319,790	
本期淨利	-	-	-	-	2,145	-	-	-	2,145	
本期其他綜合損益	六(三)	-	-	-	-	(32,051)	33,293	-	1,242	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	2,145	(32,051)	33,293	-	3,387	
109年6月30日餘額	\$ 4,733,292	\$ 156,764	\$ 732,944	\$ 1,911,517	(\$ 58,083)	(\$ 253,143)	\$ 282,921	(\$ 183,035)	\$ 7,323,177	
<u>110年1月1日至6月30日</u>										
110年1月1日餘額	\$ 4,733,292	\$ 156,764	\$ 732,944	\$ 1,911,517	\$ 30,708	(\$ 212,766)	\$ 374,001	(\$ 183,035)	\$ 7,543,425	
本期淨損	-	-	-	-	(1,415,003)	-	-	-	(1,415,003)	
本期其他綜合損益	六(三)	-	-	-	-	(17,919)	73,422	-	55,503	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(1,415,003)	(17,919)	73,422	-	(1,359,500)	
109年度盈餘分配：										
現金股利	六(十九)	-	-	-	(9,467)	-	-	-	(9,467)	
110年6月30日餘額	\$ 4,733,292	\$ 156,764	\$ 732,944	\$ 1,911,517	(\$ 1,393,762)	(\$ 230,685)	\$ 447,423	(\$ 183,035)	\$ 6,174,458	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：馬述健




經理人：陳重義



會計主管：李信諭



  
 泰豐輪胎股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國110年及109年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 1,413,950)	\$ 862
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨利益	六(二)(二十三) ( 76 )	( 516 )
預期信用損失減損損失	十二(二) 9,687	8,891
不動產、廠房及設備折舊費用	六(七)(二十五) 219,307	208,344
使用權資產折舊費用	六(八)(二十五) 8,372	9,584
無形資產攤銷費用	六(十)(二十五) 2,384	4,249
其他非流動資產攤銷費用	六(二十五) 30,240	41,096
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十三) 247	( 19 )
利息收入	六(二十一) ( 3,555 )	( 4,725 )
利息費用	六(二十四) 30,969	34,345
股利收入	六(二十二) ( 6,324 )	( 6,324 )
非金融資產減損損失	六(十一) (二十三) 290,473	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	( 7,204 )	7,606
應收帳款	655,773	( 20,256 )
其他應收款	( 3,603 )	( 201 )
存貨	56,776	( 52,442 )
預付款項	876	4,953
與營業活動相關之負債之淨變動		
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債	-	499
合約負債-流動	( 1,099 )	28,938
應付票據	6,557	( 7,972 )
應付帳款	( 270,933 )	30,003
其他應付款	( 149,210 )	( 90,002 )
其他流動負債-其他	75,039	( 2,315 )
淨確定福利負債-非流動	( 11,614 )	( 18,364 )
營運產生之現金(流出)流入	( 480,868 )	176,234
收取之利息	3,561	4,707
支付之利息	( 32,164 )	( 34,900 )
所得稅支付數	( 2,704 )	( 2,077 )
營業活動之淨現金(流出)流入	( 512,175 )	143,964

(續次頁)

  
 泰豐輪胎股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國110年及109年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
<b>投資活動之現金流量</b>		
按攤銷後成本衡量之金融資產增加	(\$ 157,261)	(\$ 85,516)
按攤銷後成本衡量之金融資產減少	2,950	38,784
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	( 45,000 )	-
購置不動產、廠房及設備 六(二十九)	( 300,986 )	( 215,596 )
處分不動產、廠房及設備價款	12	-
取得無形資產 六(十)	( 2,100 )	-
存出保證金(增加)減少	( 74 )	1,823
其他非流動資產-其他增加	( 8,091 )	( 69,090 )
投資活動之淨現金流出	( 510,550 )	( 329,595 )
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款增加 六(三十)	398,972	122,272
長期借款舉借數	119,088	99,252
長期借款還款數	( 77,105 )	( 61,926 )
存入保證金(減少)增加	( 775 )	147
租賃本金償還 六(三十)	( 8,012 )	( 9,266 )
籌資活動之淨現金流入	432,168	150,479
匯率影響數	( 2,162 )	4,243
本期現金及約當現金減少數	( 592,719 )	( 30,909 )
期初現金及約當現金餘額	1,683,679	1,325,434
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,090,960	\$ 1,294,525
現金及約當現金之組成：		
資產負債表帳列之現金及約當現金	\$ 1,090,960	\$ 1,289,674
分類至待分配與業主之(非流動)資產(或處分 群組)之現金及約當現金	-	4,851
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,090,960	\$ 1,294,525

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：馬述健



經理人：陳重義



會計主管：李信諭



泰豐輪胎股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國110年及109年第二季  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

泰豐輪胎股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國44年11月，原名泰豐橡膠工業股份有限公司，於民國53年10月變更公司名稱為泰豐輪胎股份有限公司。本公司股票自民國68年7月起於台灣證券交易所掛牌買賣。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為汽車輪胎及橡膠之製造及銷售。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於民國110年8月9日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國110年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)

註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 109 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 109 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括

衍生工具)。

(2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3)按公允價值衡量之投資性不動產。

(4)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

### (三)合併基礎

#### 1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 109 年度合併財務報告相同。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日	
本公司	飛得力國際股份有限公司 (飛得力)	各種車輛輪胎 鋼圈及其零配 件之銷售業務	100%	100%	100%	
本公司	泰鑫建設股份有限公司 (泰鑫)	委託營建商興 建住宅及租售 業務	100%	100%	100%	
本公司	泰誠開發股份有限公司 (泰誠)	委託營建商興 建住宅及租售 業務	100%	100%	100%	註4
本公司	Highpoint Trading Ltd. (HTL)	各種車輛輪胎 之銷售	-	-	100%	註1
本公司	Federal International Holding. Inc. (FIH)	一般投資	100%	100%	100%	
FIH	Amberg Investments Pte. Ltd. (Amberg)	一般投資	100%	100%	100%	
FIH	佳利萊發展有限公司 (佳利萊)	商業大樓出租 業務	100%	100%	100%	

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日	
Amberg	泰豐輪胎(江西) 有限公司 (江西泰豐)	生產和銷售各 種輪胎及橡膠 製品	100%	100%	100%	
FIH	Federal Tire North America LLC. (FTNA)	輪胎經銷	100%	100%	100%	
FIH	Winberg Investments Pte. Ltd. (Winberg)	一般投資	100%	100%	100%	註3
Winberg	泰豐輪胎(上海) 有限公司(上海 泰豐)	各種車輛輪胎 鋼圈及其零配 件之銷售業務	-	-	-	註2

註 1：HTL 於民國 108 年 12 月 26 日經董事會(代行股東會)決議辦理清算，自民國 109 年 5 月進行清算，於民國 109 年 10 月 19 日完成清算程序。

註 2：上海泰豐於民國 108 年 9 月 30 日經董事會(代行股東會)決議辦理清算，於民國 109 年 5 月 28 日完成清算程序。

註 3：Winberg 於民國 109 年 12 月 31 日經董事會(代行股東會)決議辦理清算，截至民國 110 年 8 月 9 日止，尚未完成清算。

註 4：本公司於民國 110 年 3 月 26 日經董事會通過持有 100% 股權之轉投資子公司泰誠，擬依企業併購法營業分割並新設榮誠開發股份有限公司，截至民國 110 年 8 月 9 日止分割案尚在進行中。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

#### (四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (五) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 879	\$ 1,675	\$ 926
支票存款及活期存款	456,128	705,206	1,033,852
定期存款	260,514	378,184	191,150
約當現金-附買回票券	373,439	596,376	63,746
合計	<u>\$ 1,090,960</u>	<u>\$ 1,681,441</u>	<u>\$ 1,289,674</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日本集團依 IFRS9 分類規定將超過 3 個月以上之定存分類至按攤銷後成本衡量之金融資產-流動分別為\$316,758、\$167,221 及\$109,300，其中提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
流動項目：				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證		\$ 90,000	\$ 45,000	\$ -
遠期外匯		-	-	680
評價調整		114	38	-
合計		<u>\$ 90,114</u>	<u>\$ 45,038</u>	<u>\$ 680</u>

1. 本集團於民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因透過損益按公允價值衡量之金融資產認列之淨利益分別為\$42、\$1,215、\$76 及\$516。



2. 有關非避險之衍生金融工具之交易性質及合約資訊說明如下：

		110年6月30日	
金融商品		名目本金	到期日
預售遠期外匯合約		USD -	-
		109年12月31日	
金融商品		名目本金	到期日
預售遠期外匯合約		USD -	-
		109年6月30日	
金融商品		名目本金	到期日
預售遠期外匯合約		USD 2,700	109/7/2~109/8/21

本集團簽訂之遠期外匯交易係預售(賣美金買台幣)，係為規避進口及外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。  
 4. 與透過損益按公允價值衡量之金融資產相關之風險請詳附註十二(二)說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
非流動項目：				
權益工具				
	非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 17,449	\$ 17,449	\$ 17,449
	評價調整	447,423	374,001	282,921
	合計	\$ 464,872	\$ 391,450	\$ 300,370

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	(\$ 29,878)	\$ 14,662
認列於損益之股利收入於		
本期期末仍持有者	\$ 6,324	\$ 6,324
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	\$ 73,422	\$ 33,293
認列於損益之股利收入於		
本期期末仍持有者	\$ 6,324	\$ 6,324

2. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

3. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 應收票據及帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收票據	\$ 38,531	\$ 31,380	\$ 31,793
應收帳款	\$ 406,020	\$ 1,272,750	\$ 1,023,241
減：備抵損失	(126,598)	(117,692)	(137,059)
	\$ 279,422	\$ 1,155,058	\$ 886,182

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
未逾期	\$ 209,113	\$ 1,045,825	\$ 833,380
30天內	30,545	92,110	18,409
31-90天	16,216	6,079	15,360
91-180天	35,439	2,974	2,977
181-365天	-	-	14,511
365天以上	114,707	125,762	138,604
	\$ 406,020	\$ 1,272,750	\$ 1,023,241

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日，本集團之應收票據皆屬未逾期。
- 民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 109 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款及應收票據餘額為\$1,044,254。
- 截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，本集團持有作為應收帳款擔保之擔保品為不動產及定期存款，其金額分別為\$36,538、\$48,926 及\$72,688。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$38,531、\$31,380 及\$31,793；最能代表本集團應收帳款於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$279,422、\$1,155,058 及\$886,182。
- 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

## (五) 存貨

### 1. 存貨明細如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
原料	\$ 248,026	\$ 168,853	\$ 213,039
物料	128,718	120,845	105,483
在製品	29,333	93,885	78,913
製成品	864,133	527,781	431,614
商品存貨	23,121	26,065	253,530
在途存貨	-	59,981	49,875
	<u>1,293,331</u>	<u>997,410</u>	<u>1,132,454</u>
減：備抵存貨跌價及呆滯損失	( 231,680)	( 39,837)	( 45,065)
合計	<u>\$ 1,061,651</u>	<u>\$ 957,573</u>	<u>\$ 1,087,389</u>

(1) 商品存貨係泰豐、飛得力及江西泰豐之存貨。

(2) 在途存貨係本集團之在途原料。

### 2. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 394,329	\$ 860,084
存貨跌價損失及呆滯	181,335	521
未分攤製造費用	122,864	-
其他	510	( 190)
	<u>\$ 699,038</u>	<u>\$ 860,415</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 892,101	\$ 1,949,832
存貨跌價損失及呆滯(回升利益)	191,843	( 6,938)
未分攤製造費用	179,097	-
其他	268	1,526
	<u>\$ 1,263,309</u>	<u>\$ 1,944,420</u>

(1) 民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團因原提列跌價損失及呆滯之存貨業已出售，因而產生回升利益。

(2) 民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日所提列存貨跌價損失及呆滯，主係本集團因美國反傾銷案終判稅率影響，致主要市場美國之接單全面性衰退所致。

(3) 民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團因美國反傾銷案終判稅率影響，為避免庫存積壓，故本集團產量減少而產生未分攤製造費用。

(4) 其他存貨相關損益係出售下腳收入、存貨盤盈虧及存貨報廢。

## (六) 待出售非流動資產及停業單位

### 1. 待出售非流動資產

本集團於民國 108 年 3 月 22 日業經江西泰豐董事會決議，因考量江西泰豐現處虧損狀態，且成本優勢已不在，為顧及本集團之最大利益考量，擬出售生產部門相關設備，並將相關之資產轉列為待出售非流動資產。因新冠肺炎疫情於中國爆發並蔓延至全球，影響整體市場導致本集團預計完成出售相關設備之期間有所延長，雖本集團積極執行相關出售作業，仍無法於兩年順利完成處分，故於民國 110 年將相關資產重分類回不動產、廠房及設備項下。該項待出售非流動資產係屬亞洲地區之事業部門。

待出售處分群組之資產：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
不動產、廠房及設備			
-機器設備			
成本	\$ -	\$ 2,436,583	\$ 2,335,190
累計折舊及減損	-	(2,267,578)	(2,173,217)
總計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 169,005</u>	<u>\$ 161,973</u>

該項待出售非流動資產以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者重新衡量，於民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無減損之情形。

### 2. 停業單位

本集團於民國 108 年 11 月 13 日業經本公司董事會決議處分子公司泰鑫之全部股權，與泰鑫相關之資產和負債已轉列為待出售處分群組，並符合停業單位定義而表達為停業單位。惟如附註六(十二)所述，因於民國 110 年 6 月 30 日不符合待出售處分群組及停業單位定義，故本集團重編民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之損益表。

(1) 停業單位之現金流量資訊如下：

	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
營業活動現金流量	(\$ 2,238)	(\$ 328)
籌資活動現金流量	-	(600)
總現金流量	<u>(\$ 2,238)</u>	<u>(\$ 928)</u>

(2) 分類為待出售處分群組之資產：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
現金	\$ -	\$ 2,238	\$ 4,851
本期所得稅資產	-	1	1
預付款項	-	-	60
不動產、廠房及設備	-	513,946	513,946
使用權資產	-	1,172	1,758
遞延所得稅資產	-	8,318	10,675
存出保證金	-	200	200
總計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 525,875</u>	<u>\$ 531,491</u>

(3)分類為待出售處分群組之負債：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
其他應付款	\$ -	\$ 306	\$ 10,228
租賃負債-流動	-	1,190	1,181
其他流動負債	-	5	-
遞延所得稅負債	-	62,114	62,114
租賃負債-非流動	-	-	597
總計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,615</u>	<u>\$ 74,120</u>

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
110年1月1日							
成本	\$ 3,435,926	\$ 1,909,086	\$ 6,327,520	\$ 316,179	\$ 1,819,840	\$ 173,694	\$ 13,982,245
累計折舊及減損	<u>          -</u>	<u>( 486,056)</u>	<u>( 3,090,450)</u>	<u>( 217,882)</u>	<u>( 1,500,239)</u>	<u>          -</u>	<u>( 5,294,627)</u>
	<u>\$ 3,435,926</u>	<u>\$ 1,423,030</u>	<u>\$ 3,237,070</u>	<u>\$ 98,297</u>	<u>\$ 319,601</u>	<u>\$ 173,694</u>	<u>\$ 8,687,618</u>
110年							
1月1日	\$ 3,435,926	\$ 1,423,030	\$ 3,237,070	\$ 98,297	\$ 319,601	\$ 173,694	\$ 8,687,618
增添	-	-	31,967	-	49,485	89,799	171,251
報廢	-	-	-	( 144)	( 115)	-	( 259)
重分類	-	-	166,920	-	-	-	166,920
移轉	-	1,170	11,488	417	7,761	( 27,375)	( 6,539)
折舊費用	-	( 19,210)	( 128,430)	( 12,655)	( 59,012)	-	( 219,307)
減損損失	-	-	( 244,545)	( 2,600)	( 43,328)	-	( 290,473)
轉列其他非流動 資產	( 1,974,423)	( 36,466)	-	-	-	-	( 2,010,889)
淨兌換差額	<u>( 1,117)</u>	<u>( 2,997)</u>	<u>-</u>	<u>( 48)</u>	<u>( 118)</u>	<u>-</u>	<u>( 4,280)</u>
6月30日	<u>\$ 1,460,386</u>	<u>\$ 1,365,527</u>	<u>\$ 3,074,470</u>	<u>\$ 83,267</u>	<u>\$ 274,274</u>	<u>\$ 236,118</u>	<u>\$ 6,494,042</u>
110年6月30日							
成本	\$ 1,460,386	\$ 1,688,722	\$ 8,689,749	\$ 308,090	\$ 1,860,216	\$ 236,118	\$ 14,243,281
累計折舊及減損	<u>          -</u>	<u>( 323,195)</u>	<u>( 5,615,279)</u>	<u>( 224,823)</u>	<u>( 1,585,942)</u>	<u>          -</u>	<u>( 7,749,239)</u>
	<u>\$ 1,460,386</u>	<u>\$ 1,365,527</u>	<u>\$ 3,074,470</u>	<u>\$ 83,267</u>	<u>\$ 274,274</u>	<u>\$ 236,118</u>	<u>\$ 6,494,042</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
109年1月1日							
成本	\$ 3,424,491	\$ 1,893,115	\$ 6,166,929	\$ 324,850	\$ 1,670,481	\$ 204,527	\$ 13,684,393
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>( 443,418)</u>	<u>( 2,855,928)</u>	<u>( 215,501)</u>	<u>( 1,404,358)</u>	<u>-</u>	<u>( 4,919,205)</u>
	<u>\$ 3,424,491</u>	<u>\$ 1,449,697</u>	<u>\$ 3,311,001</u>	<u>\$ 109,349</u>	<u>\$ 266,123</u>	<u>\$ 204,527</u>	<u>\$ 8,765,188</u>
109年							
1月1日	\$ 3,424,491	\$ 1,449,697	\$ 3,311,001	\$ 109,349	\$ 266,123	\$ 204,527	\$ 8,765,188
增添	-	-	1,742	2,222	33,679	170,327	207,970
移轉	13,974	11,734	139,346	11,859	59,924	( 261,122)	( 24,285)
折舊費用	-	( 19,623)	( 128,760)	( 12,659)	( 47,302)	-	( 208,344)
淨兌換差額	( 466)	( 4,674)	-	( 21)	( 236)	( 284)	( 5,681)
6月30日	<u>\$ 3,437,999</u>	<u>\$ 1,437,134</u>	<u>\$ 3,323,329</u>	<u>\$ 110,750</u>	<u>\$ 312,188</u>	<u>\$ 113,448</u>	<u>\$ 8,734,848</u>
109年6月30日							
成本	\$ 3,437,999	\$ 1,895,058	\$ 6,296,898	\$ 312,609	\$ 1,744,639	\$ 113,448	\$ 13,800,651
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>( 457,924)</u>	<u>( 2,973,569)</u>	<u>( 201,859)</u>	<u>( 1,432,451)</u>	<u>-</u>	<u>( 5,065,803)</u>
	<u>\$ 3,437,999</u>	<u>\$ 1,437,134</u>	<u>\$ 3,323,329</u>	<u>\$ 110,750</u>	<u>\$ 312,188</u>	<u>\$ 113,448</u>	<u>\$ 8,734,848</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
資本化金額	\$ 158	\$ -
資本化利率區間	0.55%	-
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
資本化金額	\$ 317	\$ -
資本化利率區間	0.55%	-

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 減損損失之說明請詳附註六（十一）之說明。

4. 不動產、廠房及設備轉列其他非流動資產請詳附註六（十二）說明。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、房屋及公務車，租賃合約之期間通常介於 1 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 本集團承租之部分房屋及公務車之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為辦公設備，未認列為使用權資產。

3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地使用權	\$ 21,880	\$ 22,587	\$ 22,062
房屋	10,285	13,601	12,646
運輸設備(公務車)	5,396	7,862	8,496
	\$ 37,561	\$ 44,050	\$ 43,204
	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地使用權	\$ 216	\$ 210	
房屋	2,747	3,027	
運輸設備(公務車)	1,056	1,509	
合計	\$ 4,019	\$ 4,746	
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地使用權	\$ 433	\$ 424	
房屋	5,487	6,051	
運輸設備(公務車)	2,452	3,109	
合計	\$ 8,372	\$ 9,584	

4. 本集團於民國 91 年 5 月 21 日與中華人民共和國江西省政府簽訂位於江西省南昌市之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付。

5. 本集團於民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1



月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$999、\$0、\$999 及 \$1,228。

6. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 79	\$ 94
屬短期租賃合約之費用	277	1,078
屬低價值資產租賃之費用	310	312
	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 1,484</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 170	\$ 217
屬短期租賃合約之費用	702	2,149
屬低價值資產租賃之費用	723	521
	<u>\$ 1,595</u>	<u>\$ 2,887</u>

7. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$9,436 及 \$11,936。

(九) 投資性不動產

	<u>110年</u>	<u>109年</u>
1月1日	\$ 62,838	\$ 60,323
淨兌換差額	( 1,484)	( 428)
6月30日	<u>\$ 61,354</u>	<u>\$ 59,895</u>

1. 本集團-持有投資性不動產之公允價值係續用民國 109 年及 108 年 12 月 31 日之估價報告，民國 110 年及 109 年 6 月 30 日公允價值之合理性業經專業估計師出具價格有效性複核意見書。公允價值基礎請參閱民國 109 年合併財務報告附註六(十)。

2. 本集團未有以投資性不動產提供擔保之情形。

(十) 無形資產

電腦軟體	110年	109年
1月1日		
成本	\$ 106,653	\$ 106,653
累計攤銷及減損	( 96,122)	( 87,992)
	<u>\$ 10,531</u>	<u>\$ 18,661</u>
1月1日	\$ 10,531	\$ 18,661
增添-源自單獨取得	2,100	-
攤銷費用	( 2,384)	( 4,249)
6月30日	<u>\$ 10,247</u>	<u>\$ 14,412</u>
6月30日		
成本	\$ 108,753	\$ 106,653
累計攤銷及減損	( 98,506)	( 92,241)
	<u>\$ 10,247</u>	<u>\$ 14,412</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
管理費用	<u>\$ 1,234</u>	<u>\$ 2,082</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
管理費用	<u>\$ 2,384</u>	<u>\$ 4,249</u>

2. 本集團未有以無形資產提供擔保之情形。

(十一) 非金融資產減損

1. 本集團民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日所認列之減損損失皆為 \$290,473，明細如下：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	
	<u>認列於當期損益</u>	
累計減損—機器設備	\$	244,545
累計減損—辦公設備		2,600
累計減損—其他設備		43,328
	\$	<u>290,473</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	
	<u>認列於當期損益</u>	
累計減損—機器設備	\$	244,545
累計減損—辦公設備		2,600
累計減損—其他設備		43,328
	\$	<u>290,473</u>

2. 上述減損損失按部門別予以揭露之明細如下：

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	
	<u>認列於當期損益</u>	<u>認列於其他綜合損益</u>
亞洲地區	\$ 290,473	\$ -

3. 美國商務部(DOC)於民國 110 年 5 月 24 日通過對台及多國乘用及輕卡車胎案之反傾銷案終判稅率，本集團適用稅率為 84.75%，終判稅率嚴重影響本集團主要的美國市場銷售，對本集團營運產生衝擊，為面對現況變通求存及追求集團永續經營並顧及集團及股東最大利益考量下，本公司於民國 110 年 6 月 15 日之董事會決議通過全面停止中壢廠生產，導致機器等設備發生減損，本集團已將其帳面金額依鑑價報告之預計可回收金額調整，並認列減損損失 \$290,473。鑑價報告之預計可回收金額係採用成本法，先行推估重製成本(或重置成本)接著再參酌一般中古機械設備市場之買賣交易習慣及接手性、使用期間、機器設備折舊情形後，再決定各項資產之實體性、功能性、經濟性貶值率，並考量停工因素折價再決定資產成本價值而得。

4. 本集團 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無非金融資產減損之情形。

(十二) 其他非流動資產

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
預付設備款	\$ 123,066	\$ 123,992	\$ 84,538
未攤銷費用	42,530	46,757	61,676
其他資產-其他	2,479	2,506	2,959
其他非流動資產-待出售	<u>2,524,835</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	\$ <u>2,692,910</u>	\$ <u>173,255</u>	\$ <u>149,173</u>

其他非流動資產—待出售係本集團分別於民國 110 年 6 月 15 日及民國 108 年 11 月 13 日經本公司董事會決議處分子公司泰誠之全部股權或土地及泰鑫之全部股權，另於民國 110 年 7 月 22 日經本公司董事會決議泰誠及泰鑫以全部股權公開標售方式進行處分。原與泰誠及泰鑫相關之資產和負債應轉列為待出售處分群組，惟本公司之股東—南港輪胎股份有限公司（南港輪胎）針對預計處分泰誠及泰鑫一事向法院聲請暫停處分狀態，法院於民國 110 年 8 月 4 日裁定該案有理由，令聲請人（南港輪胎）於 30 日內應繳付 \$1,550,000 或同額之無記名可轉讓定期存單或華南銀行股份有限公司銀行本票供擔保後，禁止本公司與南港輪胎於相關訴訟確定前執行泰誠及泰鑫之股權公開標售及轉讓等事宜，惟截至民國 110 年 8 月 9 日董事會前南港輪胎尚未繳付該保證金，且本公司針對此裁定將依法提出抗告。後續執行董事會決議處分子公司泰誠及泰鑫股權一事，尚待南港輪胎是否繳付保證金與本公司抗告是否成功而定，因前述存有不確定因素，故本集團先將相關待出售土地及廠房列於其他非流動資產項下。

(十三) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>110年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行信用借款	\$ 1,265,345	0.98%~1.30%	無
銀行購料借款	61,137	0.61%~1.34%	無
	<u>\$ 1,326,482</u>		
<u>借款性質</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行信用借款	\$ 360,464	0.90%~0.99%	無
銀行購料借款	567,046	0.70%~1.85%	無
	<u>\$ 927,510</u>		
<u>借款性質</u>	<u>109年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行信用借款	\$ 80,000	0.68%	無
銀行購料借款	557,682	1.05%~3.01%	無
其他短期借款	1,665	1.00%	無
	<u>\$ 639,347</u>		

(十四) 其他應付款

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
應付設備款	\$ 15,944	\$ 145,996	\$ 61,962
應付運費	18,082	194,188	66,267
應付薪資	205,930	91,872	76,168
應付獎金	15,476	61,415	8,038
應付稅捐	15,770	-	3,745
應付股利	9,467	-	-
其他	143,848	202,670	143,891
	<u>\$ 424,517</u>	<u>\$ 696,141</u>	<u>\$ 360,071</u>

1. 民國 110 年 6 月 30 日其他應付款—應付薪資中含本集團因美國反傾銷

案終判稅率實施影響決議全面停產，向主管機關申請大量員工解雇之應付資遣費\$149,000，請詳附註十二(二)之說明。

2. 其他應付款-其他係彙總列示其他應付款項單一科目餘額未超過本科目餘額 5%。

#### (十五) 長期借款

借款性質	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
銀行擔保借款			
興建廠房及購置設備	\$ 4,144,847	\$ 4,102,864	\$ 4,213,054
減：一年或一營業週期內到期之長期借款	( 204,988)	( 297,593)	( 193,305)
	<u>\$ 3,939,859</u>	<u>\$ 3,805,271</u>	<u>\$ 4,019,749</u>
借款利率	<u>0.55%~1.52%</u>	<u>1.12%~1.52%</u>	<u>0.55%~1.52%</u>

1. 本集團於民國 107 年 1 月與華南銀行重新簽訂長期借款合同，合約期間為 20 年，授信總額計\$3,250,000，並舉借\$3,250,000 償還帳列所有之長期借款，截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，尚未償還金額皆計\$3,250,000；並依約定分期償還本金。  
本集團於民國 109 年 6 月與華南銀行簽訂長期增額借款合同，合約期間為 10 年，授信總額計\$2,541,000，並舉借\$235,056。截至民國 110 年 6 月 30 日止，尚未償還金額計\$235,056；並依約定分期償還本金。
2. 本集團於民國 107 年 5 月與永豐銀行簽訂長期借款合同，合約期間為 7 年，授信總額計\$400,000，截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，尚未償還金額分別計\$228,547、\$257,118 及 \$285,690；並依約定分期償還本金。
3. 本集團於民國 107 年 5 月與新光銀行簽訂長期借款合同，合約期間為 7 年，授信總額計\$300,000，截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，尚未償還金額分別計\$136,800、\$152,000 及 \$217,000；並依約定分期償還本金。
4. 本集團於民國 107 年 10 月與彰化銀行簽訂長期借款合同，合約期間為 7 年，授信總額計\$400,000，截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，尚未償還金額分別計\$294,444、\$327,777 及 \$361,112；並依約定分期償還本金。
5. 上述長期借款之擔保情形，請詳附註八之說明。

#### (十六) 退休金

##### 1. 確定福利計畫

- (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年

以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司及國內子公司分別按月就薪資總額 10%及 4%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

另本公司及國內子公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

- (2)民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列退休金成本分別為 \$1,233、\$1,363、\$2,099 及 \$2,726。
- (3)本公司及國內子公司於民國 111 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$13,204。

## 2. 確定提撥計畫

- (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)設立於中華人民共和國境內之子公司，按當地政府規定之養老保險制度，每月依員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由當地政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)國外子公司依據當地政府相關就業法令按薪資總額 6.2%提撥退休金，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (4)民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$6,731、\$6,834、\$13,901 及 \$13,465。

## (十七)股本

1. 民國 110 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$10,000,000，實收資本額為\$4,733,292，分為 473,329 仟股，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	<u>110年(註)</u>	<u>109年(註)</u>
1月1日(同6月30日)	<u>473,329</u>	<u>473,329</u>

註：(1)單位為仟股。

(2)未減除子公司持有本公司股票之股數。

### 2. 庫藏股

- (1)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (2)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (3)民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日子公司持有本公司股票明細如下：

		<u>110年6月30日</u>		
	<u>收回原因</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>帳面金額</u>	<u>公允價值/股</u>
飛得力	投資目的	7,842	\$ 116,469	\$ 28.10
泰誠	投資目的	5,913	66,566	28.10
		<u>109年12月31日</u>		
	<u>收回原因</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>帳面金額</u>	<u>公允價值/股</u>
飛得力	投資目的	7,842	\$ 116,469	\$ 19.70
泰誠	投資目的	5,913	66,566	19.70
		<u>109年6月30日</u>		
	<u>收回原因</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>帳面金額</u>	<u>公允價值/股</u>
飛得力	投資目的	7,842	\$ 116,469	\$ 18.80
泰誠	投資目的	5,913	66,566	18.80

3. 本公司於民國 110 年 5 月 7 日經董事會決議擬採詢價圈購方式辦理現金增資發行普通股案及辦理私募普通股增資案，前述二案發行股數以 150,000,000 股為上限。前述決議尚待股東會決議。

#### (十八) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之變動明細如下：

	<u>普通股溢價</u>	<u>庫藏股票交易</u>	<u>受贈資產</u>	<u>合計</u>
110年				
1月1日(同6月30日)	\$ 37,860	\$ 107,735	\$ 11,169	\$ 156,764
	<u>普通股溢價</u>	<u>庫藏股票交易</u>	<u>受贈資產</u>	<u>合計</u>
109年				
1月1日(同6月30日)	\$ 37,860	\$ 107,735	\$ 11,169	\$ 156,764

因受領贈與產生者係股東逾期五年以上未領取之股利。

#### (十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘除依法扣繳稅捐，彌補以往年度虧損及提撥百分之十法定盈餘公積及依規定提列特別盈餘公積後，如當年度尚有餘額，得優先分配特別股當年度得分派之股息，再將其餘額連同期初未分配盈餘(包括調整未分配盈餘)，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

2. 本公司股利政策如下：

本公司目前產業處於成熟期，考量未來資金需求與財務規劃，並同時兼顧股東利益，由董事會視營運情況於百分之五至五十間，擬具盈餘分派案，提報股東常會，若發放現金股利，則由董事會三分之二以上董事出席及出席董事過半數決議，並報告股東會。盈餘分派以配發現金股利為優先，亦得以配發股票股利，股票股利以不高於股利總額百分之八十為原則；惟如有重大投資計劃及未來發展等因素，盈餘得予保留。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. 特別盈餘公積

(1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。



## 5. 盈餘分配

- (1) 本公司於民國 109 年 6 月 19 日經股東會決議通過因民國 108 年度為營運虧損不擬分配盈餘。
- (2) 本公司於民國 110 年 3 月 26 日經董事會決議通過民國 109 年度盈餘分派現金股利，尚未提報股東會，本公司已於董事會後認列相關負債，帳列其他應付款。民國 109 年度提列法定盈餘公積及特別盈餘公積，尚待股東會決議：

	109年度	
	金 額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 3,071	-
特別盈餘公積	1,591	-
現金股利	9,467	\$ 0.02

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六（二十六）。

## (二十) 營業收入

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 334,159	\$ 1,089,833
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 883,090	\$ 2,428,885

### 1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要地理區域：

110年4月1日至6月30	國 內	亞 洲	美 洲	合 計
部門收入	\$ 356,970	\$ 17,888	\$ 9,429	\$ 384,287
內部部門交易之收入	( 50,128)	-	-	( 50,128)
外部客戶合約收入	\$ 306,842	\$ 17,888	\$ 9,429	\$ 334,159
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 306,842	\$ 17,888	\$ 9,429	\$ 334,159
	\$ 306,842	\$ 17,888	\$ 9,429	\$ 334,159

110年1月1日至6月30	國 內	亞 洲	美 洲	合 計
部門收入	\$ 705,126	\$ 28,130	\$ 247,726	\$ 980,982
內部部門交易之收入	( 97,892)	-	-	( 97,892)
外部客戶合約收入	<u>\$ 607,234</u>	<u>\$ 28,130</u>	<u>\$ 247,726</u>	<u>\$ 883,090</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	<u>\$ 607,234</u>	<u>\$ 28,130</u>	<u>\$ 247,726</u>	<u>\$ 883,090</u>
109年4月1日至6月30日	國 內	亞 洲	美 洲	合 計
部門收入	\$ 1,176,703	\$ 10,571	\$ 261,241	\$ 1,448,515
內部部門交易之收入	( 358,682)	-	-	( 358,682)
外部客戶合約收入	<u>\$ 818,021</u>	<u>\$ 10,571</u>	<u>\$ 261,241</u>	<u>\$ 1,089,833</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	<u>\$ 818,021</u>	<u>\$ 10,571</u>	<u>\$ 261,241</u>	<u>\$ 1,089,833</u>
109年1月1日至6月30日	國 內	亞 洲	美 洲	合 計
部門收入	\$ 2,462,554	\$ 21,938	\$ 561,789	\$ 3,046,281
內部部門交易之收入	( 617,396)	-	-	( 617,396)
外部客戶合約收入	<u>\$ 1,845,158</u>	<u>\$ 21,938</u>	<u>\$ 561,789</u>	<u>\$ 2,428,885</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	<u>\$ 1,845,158</u>	<u>\$ 21,938</u>	<u>\$ 561,789</u>	<u>\$ 2,428,885</u>

註：以營運部門別之所在地分類。

## 2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	109年1月1日
合約負債				
- 預收客戶款項	<u>\$ 34,819</u>	<u>\$ 36,515</u>	<u>\$ 54,479</u>	<u>\$ 25,557</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
預收客戶款項	<u>\$ 531</u>	<u>\$ 1,007</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
預收客戶款項	<u>\$ 11,007</u>	<u>\$ 9,667</u>

(二十一) 利息收入

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 1,043	\$ 3,108
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	461	127
	<u>\$ 1,504</u>	<u>\$ 3,235</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,558	\$ 4,377
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	997	349
	<u>\$ 3,555</u>	<u>\$ 4,726</u>

(二十二) 其他收入

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
股利收入	\$ 6,324	\$ 6,324
其他收入－其他	6,772	1,194
	<u>\$ 13,096</u>	<u>\$ 7,518</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
股利收入	\$ 6,324	\$ 6,324
其他收入－其他	9,064	3,598
	<u>\$ 15,388</u>	<u>\$ 9,922</u>

(二十三) 其他利益及損失

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(\$ 118)	\$ 19
外幣兌換損失	( 24,987)	( 14,462)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(損失)利益	42	1,215
非金融資產減損損失	( 290,473)	-
其他利益及損失	( 593)	( 45)
	<u>(\$ 316,129)</u>	<u>(\$ 13,273)</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(\$ 247)	\$ 19
外幣兌換損失	( 25,775)	( 2,140)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益	76	516
非金融資產減損損失	( 290,473)	-
其他利益及損失	( 2,735)	( 2,515)
	<u>(\$ 319,154)</u>	<u>(\$ 4,120)</u>

(二十四) 財務成本

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
利息費用	\$ 16,080	\$ 15,417
減:符合要件之資產資本化金額	( 159)	-
	<u>\$ 15,921</u>	<u>\$ 15,417</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
利息費用	\$ 31,286	\$ 34,345
減:符合要件之資產資本化金額	( 317)	-
	<u>\$ 30,969</u>	<u>\$ 34,345</u>

(二十五) 成本費用性質之額外資訊

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 344,476	\$ 194,086
不動產、廠房及設備折舊費用	110,338	105,125
使用權資產折舊費用	4,019	4,746
無形資產攤銷費用	1,234	2,082
其他非流動資產攤銷費用	15,357	18,149
	<u>\$ 475,424</u>	<u>\$ 324,188</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 563,134	\$ 413,434
不動產、廠房及設備折舊費用	219,307	208,344
使用權資產折舊費用	8,372	9,584
無形資產攤銷費用	2,384	4,249
其他非流動資產攤銷費用	30,240	41,096
	<u>\$ 823,437</u>	<u>\$ 676,707</u>

(二十六) 員工福利費用

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 136,102	\$ 158,211
離職福利	177,898	-
勞健保費用	17,893	18,342
退休金費用	7,964	8,197
其他用人費用	4,619	9,336
	<u>\$ 344,476</u>	<u>\$ 194,086</u>

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 320,762	\$ 343,269
離職福利	177,898	-
勞健保費用	37,312	36,517
退休金費用	16,000	16,191
其他用人費用	11,162	17,457
	<u>\$ 563,134</u>	<u>\$ 413,434</u>

1. 依公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 1%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因未獲利，故未估列員工酬勞及董監酬勞；民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為累積虧損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。
3. 本公司經股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 406	\$ 78
以前年度所得稅高估	<u>-</u>	<u>8</u>
當期所得稅總額	<u>406</u>	<u>86</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	<u>-</u>	<u>( 11,248)</u>
遞延所得稅總額	<u>-</u>	<u>( 11,248)</u>
所得稅利益(利益)	<u>\$ 406</u>	<u>(\$ 11,162)</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,053	\$ 429
以前年度所得稅高估	<u>-</u>	<u>8</u>
當期所得稅總額	<u>1,053</u>	<u>437</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	<u>-</u>	<u>( 1,720)</u>
遞延所得稅總額	<u>-</u>	<u>( 1,720)</u>
所得稅費用(利益)	<u>\$ 1,053</u>	<u>(\$ 1,283)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度，子公司飛得力、泰鑫及泰誠營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

(二十八) 每股(虧損)盈餘

	<u>110年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股虧損</u> 歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	<u>(\$1,149,551)</u>	<u>459,574</u>	<u>(\$ 2.50)</u>
	<u>109年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (虧損)(元)</u>
<u>基本及稀釋每股盈餘</u> 歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	<u>\$ 391</u>	<u>459,574</u>	<u>\$ -</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股虧損</u> 歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	<u>(\$1,415,003)</u>	<u>459,574</u>	<u>(\$ 3.08)</u>
	<u>109年1月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (虧損)(元)</u>
<u>基本及稀釋每股盈餘</u> 歸屬於母公司普通股 股東之本期淨利	<u>\$ 2,145</u>	<u>459,574</u>	<u>\$ 0.01</u>

(二十九) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 171,251	\$ 207,970
加：期初應付設備款	145,996	69,588
減：期末應付設備款	( 15,944)	( 61,962)
減：利息資本化	( 317)	-
本期支付現金	<u>\$ 300,986</u>	<u>\$ 215,596</u>

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>短期借款</u>	<u>長期借款</u>	<u>租賃負債</u>	<u>來自籌資活動 之負債總額</u>
110年1月1日	\$ 927,510	\$ 4,102,864	\$ 21,424	\$ 5,051,798
籌資現金流量之變動	398,972	41,983	( 8,012)	432,943
匯率變動之影響	-	-	1,126	1,126
其他非現金之變動	-	-	1,190	1,190
110年6月30日	<u>\$ 1,326,482</u>	<u>\$ 4,144,847</u>	<u>\$ 15,728</u>	<u>\$ 5,487,057</u>

	<u>短期借款</u>	<u>長期借款</u>	<u>租賃負債</u>	<u>來自籌資活動 之負債總額</u>
109年1月1日	\$ 517,075	\$ 4,175,728	\$ 33,299	\$ 4,726,102
籌資現金流量之變動	122,272	37,326	( 9,266)	150,332
匯率變動之影響	-	-	( 192)	( 192)
其他非現金之變動	-	-	( 2,803)	( 2,803)
109年6月30日	<u>\$ 639,347</u>	<u>\$ 4,213,054</u>	<u>\$ 21,038</u>	<u>\$ 4,873,439</u>

七、關係人交易

(一) 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無重大關係人交易。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 5,307	\$ 6,415
退職後福利	73	254
總計	<u>\$ 5,380</u>	<u>\$ 6,669</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 9,366	\$ 12,792
退職後福利	108	507
總計	<u>\$ 9,474</u>	<u>\$ 13,299</u>



## 八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	
按攤銷後成本衡量之 金融資產-流動	\$ 848	\$ 861	\$ 907	出口保證函
不動產、廠房及設備	4,748,023	4,533,410	3,738,292	長期借款 參與招標、租賃保證 金、電費保證金、售後 服務保證金及海關保證 金
存出保證金	44,970	44,641	42,444	
	<u>\$4,793,841</u>	<u>\$4,578,912</u>	<u>\$3,781,643</u>	

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一)或有事項

無此事項。

### (二)承諾事項

1. 截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，因購買原料、商品及機器設備等，已簽約及開立信用狀而尚未支付價款分別為 \$137,744、\$341,572 及 \$238,666。
2. 江西泰豐與經銷商之經銷合約中，訂有產品售後服務保證條款，保證期間為三年，約定江西泰豐銷售之產品，於消費者使用過程中發生瑕疵，經本公司認可之技術人員鑑定後，若屬製造過程之原因者，將負責「包換」、「包退」及「包賠」之售後服務保證。

## 十、重大之災害損失

無此事項。

## 十一、重大之期後事項

1. 本公司於民國 110 年 7 月 22 日經董事會決議通過擬採公開標售方式處分子公司泰鑫及泰誠之全部股權，及民國 110 年 8 月 4 日因前述處分案收到法院裁定暫停處分狀態之相關說明，請詳附註六（十二）。
2. 泰豐輪胎(江西)有限公司於民國 110 年 8 月 9 日經董事會決議通過辦理現金減資案，預計減資金額為美金 1800 萬元，減資比率為 26.86%。

## 十二、其他

### (一)美國反傾銷案影響

受美國商務部(DOC)於民國 110 年 5 月 24 日通過對台及多國乘用及輕卡車胎案之反傾銷案終判稅率，台灣正新輪胎 20.04%，南港輪胎 101.84%，其餘業者(含本集團)84.75%；此項稅率之實施已影響本集團主要市場美國之接單全面性衰退，對本集團營運產生衝擊。本集團於民國 110 年 6 月

30 日針對帳列存貨項目綜合美國反傾銷案及後續存貨去化之營運方向評估，提列相關存貨跌價損失及呆滯，請詳附註六(五)說明。

## (二) 中壢廠停產

有關前述美國反傾銷案終判稅率之實施已影響本集團主要市場美國之接单全面性衰退，對本集團營運產生衝擊。本集團為面對現況變通求存及追求公司永續經營並顧及公司及股東最大利益考量下，於民國 110 年 6 月 15 日經董事會決議通過全面停止中壢廠生產，將營運重心移轉至觀音廠。有關中壢廠停產之相關影響及對策說明如下：

1. 本集團已於民國 110 年 6 月下旬起全面停產，並於符合法令規定下呈報主管機關申請員工大量解僱，依勞動法令辦理相關作業，以減少各項支出。
2. 非美國市場之訂單由觀音廠承接及出貨，以維繫客戶及本集團營運。
3. 美國訂單轉與海外代工合作生產，以逐步恢復對美供貨。
4. 開發非「乘用車(PCR)和輕卡車(LT)輪胎」之產銷，如賽車競技輪胎等，及開發其他高附加價值輪胎以提升公司營業效益。

本集團評估上述因停工申請員工大量解僱之相關離職福利，請詳附註六(十四)說明。另因美國反傾銷案及中壢廠停工等情形，導致本集團各項生產設備發生減損，請詳附註六(十一)說明。

## (三) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款(包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」)扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
總借款	\$ 5,471,329	\$ 5,030,374	\$ 4,852,401
減：現金及約當現金	( 1,090,960)	( 1,681,441)	( 1,289,674)
債務淨額	4,380,369	3,348,933	3,562,727
總權益	<u>6,174,458</u>	<u>7,543,425</u>	<u>7,323,177</u>
總資本	<u>\$ 10,554,827</u>	<u>\$ 10,892,358</u>	<u>\$ 10,885,904</u>
負債資本比率	42%	31%	33%

#### (四) 金融工具

##### 1. 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
強制透過損益按公允			
價值衡量之金融資產	\$ 90,114	\$ 45,038	\$ 680
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 464,872	\$ 391,450	\$ 300,370
按攤銷後成本衡量之金融			
資產/放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 1,090,960	\$ 1,681,441	\$ 1,289,674
按攤銷後成本衡量之金			
融資產-流動	316,758	167,221	109,300
應收票據	38,531	31,380	31,793
應收帳款	279,422	1,155,058	886,182
其他應收款	12,546	2,625	6,881
存出保證金	44,970	44,641	42,444
	<u>\$ 1,783,187</u>	<u>\$ 3,082,366</u>	<u>\$ 2,366,274</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 1,326,482	\$ 927,510	\$ 639,347
應付票據	18,948	12,606	16,098
應付帳款	27,549	298,493	279,344
其他應付款	424,517	696,141	360,071
長期借款(包含一年或一			
營業週期內到期)	4,144,847	4,102,864	4,213,054
存入保證金	2,935	3,736	3,711
租賃負債	15,728	21,424	21,038
	<u>\$ 5,961,006</u>	<u>\$ 6,062,774</u>	<u>\$ 5,532,663</u>

##### 2. 風險管理政策

本集團之財務風險，主要為投資金融商品本身所伴隨的風險。本集團對於各項金融商品投資之財務風險，一向採取最嚴格的控制標準，凡任何財務投資及操作，均經過全面評估其可能之市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險，務必選擇風險較小者為依歸。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部份子公司之功能性貨幣為美金、新加坡幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣:功能性貨幣)	110年6月30日			110年1月1日至6月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動幅度	損益影響	其他綜合損益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 21,775	27.86	\$ 606,652	1%	\$ 6,067	\$ -
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 45,930	27.86	1,279,610	1%	-	12,796
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 10,565	27.86	294,341	1%	2,943	-
(外幣:功能性貨幣)	109年6月30日			109年1月1日至6月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動幅度	損益影響	其他綜合損益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 52,770	29.63	\$ 1,563,575	1%	\$ 15,636	\$ -
<u>非貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 44,899	29.63	1,330,357	1%	-	13,304
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	USD 19,294	29.63	571,681	1%	5,717	-

109年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	USD 55,080	28.48	\$ 1,568,678
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	USD 47,108	28.48	1,341,636
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	USD 29,052	28.48	827,401

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$(24,987)、(\$14,462)、(25,775)、及(\$2,140)。

#### 價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之利益或損失分別增加或減少 \$4,649 及 \$3,004。

#### 現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價，且當市場利率每增加 1%，將增加之現金流出分別為 20,724 及 \$21,065。

#### (2) 信用風險

- A. 本公司之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本公司財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資的合約現金流量。

- B. 本公司係以公司角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，公司內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日分別為 \$3,498、\$3,463 及 \$3,463。
- G. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之準備矩陣及損失率法如下：

(1) 營運部門別為國內：

<u>110年6月30日</u>	<u>未逾期</u>	<u>逾期</u>		<u>逾期</u>
		<u>30天</u>	<u>31-90天</u>	
預期損失率	0.1%~2%	0%~5%	9%~21%	17%~43%
帳面價值總額	\$ 183,922	\$ 30,409	\$ 14,943	\$ 33,692
備抵損失	\$ 3,184	\$ 433	\$ 2,457	\$ 5,789

<u>110年6月30日</u>	<u>逾期</u>		<u>合計</u>
	<u>181-365天</u>	<u>365天以上</u>	
預期損失率	50%~72%	100%	
帳面價值總額	\$ -	\$ 50,321	\$ 313,287
備抵損失	\$ -	\$ 50,321	\$ 62,184

(2) 群組 AB 係營運部門別為亞洲：

<u>110年6月30日</u>	<u>群組A</u>		<u>群組B</u>		<u>合計</u>
預期損失率	14%		91%		
帳面價值總額	\$ 17,821	\$ 57,804	\$ 75,625		
備抵損失	\$ 2,572	\$ 52,749	\$ 55,321		

## (3) 群組 C 係營運部門別為美洲：

群組C

110年6月30日

預期損失率	-
帳面價值總額	\$ 17,108
備抵損失(註)	\$ 9,093

註：上開備抵損失\$9,093係來自特定客戶之帳款，經個別評估該等帳款之可回收性後，已全數提列備抵損失。

## (1) 營運部門別為國內：

109年12月31日	未逾期	逾期	逾期	逾期
		30天	31-90天	91-180天
預期損失率	0%~0.11%	1.43%~5%	9%~21%	32%~43%
帳面價值總額	\$ 896,250	\$ 89,821	\$ 3,431	\$ -
備抵損失	\$ 999	\$ 4,320	\$ 324	\$ -
109年12月31日	逾期	逾期	合計	
	181-365天	365天以上		
預期損失率	50%~72%	100%		
帳面價值總額	\$ -	\$ 56,046	\$ 1,045,548	
備抵損失	\$ -	\$ 56,046	\$ 61,689	

## (2) 群組 AB 係營運部門別為亞洲；群組 C 係營運部門別為美洲：

109年12月31日	群組A	群組B	群組C	合計
	預期損失率	37%	82%	-
帳面價值總額	\$ 14,828	\$ 61,819	\$ 150,555	\$ 227,202
備抵損失	\$ 5,424	\$ 50,579	\$ -	\$ 56,003

## (1) 營運部門別為國內：

109年6月30日	未逾期	逾期	逾期	逾期
		30天	31-90天	91-180天
預期損失率	0%~0.3%	0%~5%	0%~20%	30%~50%
帳面價值總額	\$ 724,285	\$ 18,409	\$ 571	\$ -
備抵損失	\$ 1,066	\$ 284	\$ 53	\$ -
109年6月30日	逾期	逾期	合計	
	181-365天	365天以上		
預期損失率	80%	100%		
帳面價值總額	\$ 10,439	\$ 62,379	\$ 816,083	
備抵損失	\$ 9,355	\$ 62,379	\$ 73,137	



(2) 群組 AB 係營運部門別為亞洲；群組 C 係營運部門別為美洲：

	群組A	群組B	群組C	合計
<u>109年6月30日</u>				
預期損失率	31%	77%	8%	
帳面價值總額	\$ 11,922	\$ 65,042	\$ 130,194	\$ 207,158
備抵損失	\$ 3,735	\$ 49,937	\$ 10,250	\$ 63,922

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	110年		109年	
	應收帳款		應收帳款	
1月1日	\$	117,692	\$	129,667
減損損失提列		9,687		8,891
匯率影響數	(	781)	(	1,499)
6月30日	\$	<u>126,598</u>	\$	<u>137,059</u>

以上提列之金額係考量所持有之不動產及定期存款擔保品，因此未認列之備抵損失於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日分別為\$2,758、\$4,227 及\$1,035。民國 110 年及 109 年 6 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失分別為\$9,687 及\$8,891。

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$1,090,081、\$1,679,766 及\$1,288,748 以及按攤銷後成本衡量之金融資產-流動分別為\$316,758、\$167,221 及\$109,300，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
浮動利率			
一年以上到期	\$ <u>2,305,944</u>	\$ <u>2,425,032</u>	\$ <u>-</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。

110年6月30日	1年內	1年以上
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 1,329,799	\$ -
應付票據	18,948	-
應付帳款	27,549	-
其他應付款	424,517	-
租賃負債	9,891	6,118
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	255,263	4,274,190
109年12月31日	1年內	1年以上
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 929,530	\$ -
應付票據	12,606	-
應付帳款	298,493	-
其他應付款	696,141	-
租賃負債	13,970	7,886
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	346,132	4,124,394
109年6月30日	1年內	1年以上
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 641,481	\$ -
應付票據	16,098	-
應付帳款	279,344	-
其他應付款	360,071	-
租賃負債	14,533	7,476
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	243,308	4,364,379

本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

#### (五)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證之公允價值均屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資及投資性不動產皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團之現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

110年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<b>資產</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 90,114	\$ -	\$ -	\$ 90,114
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 464,872	\$ 464,872
投資性不動產	-	-	61,354	61,354
合計	\$ -	\$ -	\$ 526,226	\$ 526,226
109年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<b>資產</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 45,038	\$ -	\$ -	\$ 45,038
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 391,450	\$ 391,450
投資性不動產	-	-	62,838	62,838
合計	\$ -	\$ -	\$ 454,288	\$ 454,288
109年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<b>資產</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 680	\$ -	\$ 680
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 300,370	\$ 300,370
投資性不動產	-	-	59,895	59,895
合計	\$ -	\$ -	\$ 360,265	\$ 360,265

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

開放型基金

市場報價

淨值

- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。
- (3) 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
- (4) 本集團採公允價值衡量之投資性不動產的公允價值評價技術係依證券發行人財務報告編製準則規定，以委託外部估價師方式採收益法計算。相關之參數假設及輸入值資訊如下：
- A. 現金流量：依現行租賃契約、當地租金或市場相似比較標的租金行情評估，並排除過高或過低之比較標的，有期末價值者，得加計該期末價值之現值。
- B. 分析期間：收益無一定期限者，分析期間以不逾十年為原則，收益有特定期限者，則依剩餘期間估算。
- C. 折現率：採風險溢酬法，以一定利率為基準，加計投資性不動產之個別特性估算。所稱一定利率為基準，不得低於中華郵政股份有限公司牌告二年期郵政定期儲金小額存款機動利率加三碼。
5. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動情形，請詳附註六(三)及六(九)。
7. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係委由外部估價師鑑價，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，以確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	評價	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
	公允價值	公允價值	公允價值	技術			
非衍生權益工具：							
非上市上櫃公司股票	\$ 464,872	\$ 391,450	\$ 300,370	可類比上市上櫃公司	本益比乘數、本淨比乘數及企業價值對稅前息前利益比乘數	-	乘數及控制權益值愈高，公允價值愈高；缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
投資性不動產	\$ 61,354	\$ 62,838	\$ 59,895	現金流量折現法	長期營收成長率折現率	註	長期營收成長率愈高，公允價值愈高；折現率愈高，公允價值愈低

註：折現率區間請參閱民國 109 年度合併報告附註六(十)。

(六) 具有資產負債表外信用風險之金融商品

	保	證	金	額
	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	
子公司保證承諾	-	-	美金3,000仟元	

本集團提供背書保證承諾均依「背書保證辦法」辦理，且僅對具重大影響力之被投資公司為之。其信用狀況均能完全掌握，故未要求提供擔保品。若被投資公司未能履約，所可能發生之損失與合約金額相等。

十三、附註揭露事項

(一) 民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具性金融商品交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、營運部門資訊

(一) 一般資訊

本集團營運決策者係以地區之角度經營業務，本集團目前著重於國內及美洲地區之事業。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運決策者根據調整後營運利益評估營運部門。財務收支(如：利息收入和支出等)並未分配至營運部門，因為此類活動是由負責本公司現金狀況之財務部門所管理。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

110年4月1日至6月30日

	<u>國</u>	<u>內</u>	<u>亞</u>	<u>洲</u>	<u>美</u>	<u>洲</u>	<u>合</u>	<u>計</u>
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$	306,842	\$	17,888	\$	9,429	\$	334,159
來自母公司及合併子公司之收入		<u>50,128</u>		<u>-</u>		<u>-</u>		<u>50,128</u>
收入合計	\$	<u>356,970</u>	\$	<u>17,888</u>	\$	<u>9,429</u>	\$	<u>384,287</u>
部門損益(註1)	(\$	<u>727,069</u> )	(\$	<u>11,182</u> )	(\$	<u>93,551</u> )	(\$	<u>831,802</u> )

109年4月1日至6月30日

	國 內	亞 洲	美 洲	合 計
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 818,021	\$ 10,571	\$ 261,241	\$ 1,089,833
來自母公司及合併子公司之收入	358,682	-	-	358,682
收入合計	<u>\$ 1,176,703</u>	<u>\$ 10,571</u>	<u>\$ 261,241</u>	<u>\$ 1,448,515</u>
部門損益(註1)	<u>\$ 13,450</u>	<u>(\$ 7,716)</u>	<u>\$ 1,208</u>	<u>\$ 6,942</u>

110年1月1日至6月30日

	國 內	亞 洲	美 洲	合 計
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 607,234	\$ 28,130	\$ 247,726	\$ 883,090
來自母公司及合併子公司之收入	97,892	-	-	97,892
收入合計	<u>\$ 705,126</u>	<u>\$ 28,130</u>	<u>\$ 247,726</u>	<u>\$ 980,982</u>
部門損益(註1)	<u>(\$ 949,043)</u>	<u>(\$ 28,063)</u>	<u>(\$ 112,680)</u>	<u>(\$ 1,089,786)</u>

109年1月1日至6月30日

	國 內	亞 洲	美 洲	合 計
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 1,845,158	\$ 21,938	\$ 561,789	\$ 2,428,885
來自母公司及合併子公司之收入	617,396	-	-	617,396
收入合計	<u>\$ 2,462,554</u>	<u>\$ 21,938</u>	<u>\$ 561,789</u>	<u>\$ 3,046,281</u>
部門損益(註1)	<u>\$ 42,682</u>	<u>(\$ 16,449)</u>	<u>(\$ 2,085)</u>	<u>\$ 24,148</u>

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

應報導部門損益與稅前損益調節如下(其他項目皆與合併損益表相同)：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
部門(損)益(應報導部門淨損)	(\$ 831,802)	\$ 6,942
合併沖銷	96,431	8,013
營業外收入及支出	(413,774)	(25,726)
稅前(損)益	<u>(\$ 1,149,145)</u>	<u>(\$ 10,771)</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
部門(損)益(應報導部門淨損)	(\$ 1,089,786)	\$ 24,148
合併沖銷	115,298	22,844
營業外收入及支出	(439,462)	(46,130)
稅前(損)益	<u>(\$ 1,413,950)</u>	<u>\$ 862</u>

泰豐輪胎股份有限公司

資金貸與他人

民國110年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 (註2)	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註3)	期末餘額 (註8)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註4)	業務 往來金額 (註5)	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註7)	資金貸與 總限額 (註7)	備註
													名稱	價值			
0	本公司	Federal Tire North America LLC.	應收關係 人款項	是	\$ 228,280	\$ 228,280	\$ -	LIBOR 3M+1.75%	有短期 融通資 金之必 要者	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 1,234,892	\$ 2,469,783	

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註7：資金貸與總額及對單一借款人資金貸與之限額：

本公司資金貸與他人之總額以不超過本公司淨值之百分之四十為限。對單一借款人之限額如下：

(1)對子公司有短期融通資金之必要時：以不超過本公司淨值之百分之二十為限。

(2)與本公司有業務往來的公司或行號：以不超過借款人淨值之百分之二十為限，且不得超過雙方最近一年度業務往來之總金額(所謂業務往來金額，係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。

(3)本公司資金貸與子公司時如不超過本公司最近期財務報表淨值百分之十時，於貸款期間內得授權董事長分次撥貸或循環動用。

本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，相互從事資金貸與之總額不論係以資金需求或以業務往來為融通原因者均不得超過貸與公司最近期財務報表淨值百分之二百為限。

註8：若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；

惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授權董事長於一定額度及一年期間內分次撥貸或循環動用，

仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額，雖嗣後資金償還，惟考量仍可能再次撥貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。



泰豐輪胎股份有限公司  
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）  
 民國110年3月31日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發 行人之關係 (註2)	帳列科目	期		末		備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
本公司	股票/九和汽車股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	12,522	\$ 256,420	6.32%	\$ 256,420	-
"	" /福特六和汽車股份有限公司	-	"	1,370,172	208,452	1.73%	208,452	-
"	受益憑證/國泰台灣貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產	3,593,187	45,086	-	45,086	-
"	受益憑證/群益安穩貨幣市場基金	-	"	2,765,435	45,028	-	45,028	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所持有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

泰豐輪胎股份有限公司  
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
 民國110年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額 (註1)	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵損失金額
					金額	處理方式	後收回金額		
本公司	Federal Tire North America LLC.	本公司之孫公司	\$ 198,656	0.08	\$ 184,760	持續收款中	\$ -	\$ -	

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收（付）款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

泰豐輪胎股份有限公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國110年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	本公司	飛得力國際股份有限公司	1	銷貨	\$ 59,945	註4	7
"	"	Federal Tire North America LLC.	"	銷貨	15,078	"	2
"	"	"	"	應收帳款	198,656	"	2

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨係按一般銷貨價格及條件辦理，並考量交易數量及市場狀況，其收款期限與一般客戶並無重大差異。

註5：交易金額未達總資產或總營收1%，不予揭露。

泰豐輪胎股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國110年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額(註1)			
本公司	飛得力國際股份有限公司	台灣	各種車輛輪胎鋼圈及其零配件之銷售業務	\$ 190,000	\$ 190,000	19,000,000	100%	\$ 216,633	\$ 3,318	\$ 3,318	子公司
"	泰鑫建設股份有限公司	台灣	委託營造商興建住宅、商業大樓出租及出售業務	330,000	330,000	33,000,000	100%	435,779	5,813	5,813	子公司
"	泰誠開發股份有限公司	台灣	委託營造商興建住宅、商業大樓出租及出售業務	160,000	160,000	16,000,000	100%	1,552,005	5,477	5,477	子公司
"	Federal International Holding Inc.	英屬開曼群島	一般投資	2,149,877	2,149,877	65,331,062	100%	1,185,980	(129,906)	(129,906)	子公司
Federal International Holding Inc.	Amberg Investments Pte. Ltd.	新加坡	一般投資	2,072,937	2,072,937	103,494,400	100%	1,135,781	(15,384)	(15,384)	孫公司
"	Federal Tire North America LLC.	美國	一般投資	6,437	6,437	-	100%	(59,352)	(112,680)	(112,680)	孫公司
"	Winberg Investments Pte. Ltd.	薩摩亞	一般投資	3,192	3,192	-	100%	1,632	(198)	(198)	孫公司
"	佳利萊發展有限公司	香港	商業大樓出租業務	74,566	74,566	2,000,000	100%	36,133	(28)	(28)	孫公司

註1:未減除期末子公司持有本公司股票視同庫藏股票之金額。

註2:Winberg Investments Pte. Ltd. 於民國109年12月31日經董事會(代行股東會)決議辦理清算,截至民國110年8月9日止,尚未完成清算。

泰豐輪胎股份有限公司  
大陸投資資訊—基本資料  
民國110年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註2)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				灣匯出累積投 資金額	匯出	收回	灣匯出累積投 資金額						
泰豐輪胎(江西)有限公司	生產和銷售各種 輪胎及橡膠製品	\$ 2,149,974	2	\$ 2,149,974	\$ -	\$ -	\$ 2,149,974	(\$ 16,064)	100%	(\$ 16,064)	\$ 1,075,892	\$ -	-

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
本公司	\$ 2,149,974	\$ 2,149,974	\$ 3,704,675

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1). 直接赴大陸地區從事投資。

(2). 透過第三地區設立公司在投資大陸公司，泰豐輪胎(江西)有限公司之第三地區之投資公司為Amberg Investments Pte. Ltd.；泰豐輪胎(上海)有限公司為Winberg Investments Pte. Ltd.。

(3). 其他方式。

註2：係依據經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

泰豐輪胎股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國110年6月30日

附表七

主要股東名稱	股份		
	持有股數(普通股)	持有股數(特別股)	持股比例
南港輪胎股份有限公司	148,768,000	-	31.43%
智凱開發股份有限公司	29,457,000	-	6.22%
泰富投資股份有限公司	27,692,991		5.85%

註1：(1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

(2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。